

平成29年

第4回市議会定例会 議案第5号

平成29年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成29年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条中「6,378メートル」を「5,970メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,987,867千円	△ 1,867千円	7,986,000千円
第1項 営業収益	5,852,036千円	△ 1,867千円	5,850,169千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,964,637千円	4,269千円	6,968,906千円
第2項 営業外費用	1,122,660千円	4,269千円	1,126,929千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,550,304千円」を「2,520,679千円」に、「94,347千円」を「86,861千円」に、「1,520,317千円」を「1,520,314千円」に、「935,640千円」を「913,504千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,613,531千円	△107,609千円	3,505,922千円
第1項 企業債	2,618,600千円	△ 71,000千円	2,547,600千円
第2項 国庫補助金	323,571千円	△ 1,071千円	322,500千円
第4項 他会計負担金	570,241千円	△ 9,264千円	560,977千円
第5項 工事補償金	81,561千円	△ 26,274千円	55,287千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,163,835千円	△137,234千円	6,026,601千円
第1項 建設改良費	1,981,748千円	△137,234千円	1,844,514千円

第5条 予算第6条中「2,618,600千円」を「2,547,600千円」に改める。

第6条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち913,504千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金	913,504千円
-----------	-----------

平成29年12月1日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成29年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業収益		7,987,867 ^{千円}	△ 1,867 ^{千円}	7,986,000 ^{千円}	
	1	営業収益	5,852,036	△ 1,867	5,850,169	
		2	他会計負担金	△ 1,867	1,152,194	一般会計負担金「1,154,061千円」を「1,152,194千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業費用		6,964,637 ^{千円}	4,269 ^{千円}	6,968,906 ^{千円}	
	2	営業外費用	1,122,660	4,269	1,126,929	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 3,215	982,854	企業債利息を補正
		2	消費税及び 地方消費税	7,487	142,504	納付税額を補正
		3	雑支出	△ 3	1,571	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,613,531 ^{千円}	△ 107,609 ^{千円}	3,505,922 ^{千円}	
	1 企 業 債		2,618,600	△ 71,000	2,547,600	
		1 企 業 債	2,618,600	△ 71,000	2,547,600	管渠事業費企業債「895,800千円」を「856,600千円」に、処理場事業費企業債「370,400千円」を「338,700千円」に、庁舎整備事業費企業債「43,000千円」を「42,900千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		323,571	△ 1,071	322,500	
		1 国 庫 補 助 金	323,571	△ 1,071	322,500	管渠事業費交付金「17,300千円」を「8,451千円」に、ポンプ場事業費交付金「19,046千円」を「8,602千円」に、処理場事業費交付金「287,225千円」を「305,447千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		570,241	△ 9,264	560,977	
		1 他 会 計 負 担 金	570,241	△ 9,264	560,977	一般会計負担金「570,241千円」を「560,977千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		81,561	△ 26,274	55,287	
		1 工 事 補 償 金	81,561	△ 26,274	55,287	工事補償金「81,561千円」を「55,287千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,163,835 ^{千円}	△ 137,234 ^{千円}	6,026,601 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,981,748	△ 137,234	1,844,514	
		1 管 渠 事 業 費	1,060,027	△ 88,811	971,216	下水管渠事業費「973,107千円」を「884,296千円」に改め、上湯川第1排水区工事費、上湯川地区工事費を削る。
		2 ポンプ場事業費	40,080	△ 20,887	19,193	ポンプ場事業費「40,080千円」を「19,193千円」に改める。
		3 処理場事業費	710,436	△ 27,391	683,045	汚水処理施設事業費「303,102千円」を「275,711千円」に改める。
		6 庁舎整備事業費	43,092	△ 145	42,947	庁舎整備事業費「43,092千円」を「42,947千円」に改める。

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	930,233
減価償却費	3,551,630
固定資産除却費	51,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	401
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	113
長期前受金戻入額	△ 2,125,659
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	982,854
その他特別利益	△ 1
小計	3,437,569
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 982,854
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	52,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,507,107

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,856,821
無形固定資産の取得による支出	△ 124,449
長期貸付金の貸付による支出	△ 13,420
短期貸付金の返還による収入	13,295
国庫補助金等による収入	387,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	560,977
その他収入	61,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,368

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,619,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,168,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,549,367

資金増加額(又は減少額)	△ 13,628
資金期首残高	2,437,411
資金期末残高	2,423,783

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	173,637,197		
減価償却累計額	<u>△ 75,105,895</u>		千円
			98,531,302
(2) 無形固定資産			2,572,642
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>8,538</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,465</u>
固定資産合計			千円
			101,122,409

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,423,783
(2) 未 収 金	465,594		
貸倒引当金	<u>△ 18,148</u>		447,446
(3) 短期貸付金	21,434		
貸倒引当金	<u>△ 1,782</u>		19,652
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>18,168</u>

		千円
流動資産合計		<u>2,909,049</u>
資産合計		<u><u>104,031,458</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 49,950,269
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>421,794</u>	
引当金合計		<u>421,794</u>
固定負債合計		50,372,063
4 流動負債		
(1) 企業債		4,173,119
(2) 未払金		793,243
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,205	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,091</u>	
引当金合計		25,296
(4) その他流動負債		<u>3,074</u>
流動負債合計		4,994,732

5 繰 延 収 益		
長期前受金	83,637,423	千円
収益化累計額	<u>△ 41,881,667</u>	
繰延収益合計		<u>41,755,756</u> 千円
負債合計		97,122,551
	資 本 の 部	
6 資 本 金		2,637,489
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,288,113	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,983,305</u>	千円
利益剰余金合計	<u>2,983,305</u>	
剰余金合計		<u>4,271,418</u>
資 本 合 計		<u>6,908,907</u>
負債資本合計		<u><u>104,031,458</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額114,838千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,717千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,700,814千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,439,253	62,918	5,502,171
営業費用	5,611,796	94,442	5,706,238
営業損益	△ 172,543	△ 31,524	△ 204,067
経常損益	915,889	14,343	930,232
セグメント資産	101,148,161	2,883,297	104,031,458
セグメント負債	94,330,539	2,792,012	97,122,551
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,116,464	35,730	1,152,194
減価償却費	3,470,397	81,233	3,551,630
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,686,736	△ 73,490	△ 1,760,226

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,303千円

1年超 3,412千円

合計 8,715千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,519千円を処理するため、貸倒引当金5,519千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として32,196千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,872千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。